

アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第76期末（2016年12月21日）	
基準価額	7,316円
純資産総額	4,522百万円
第71期～第76期	
騰落率	+17.5%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力*⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

※償還の場合は、「償還ファンド一覧」を選択

ホームページアドレス
<http://www.daiwasbi.co.jp/>



お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第71期から第76期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

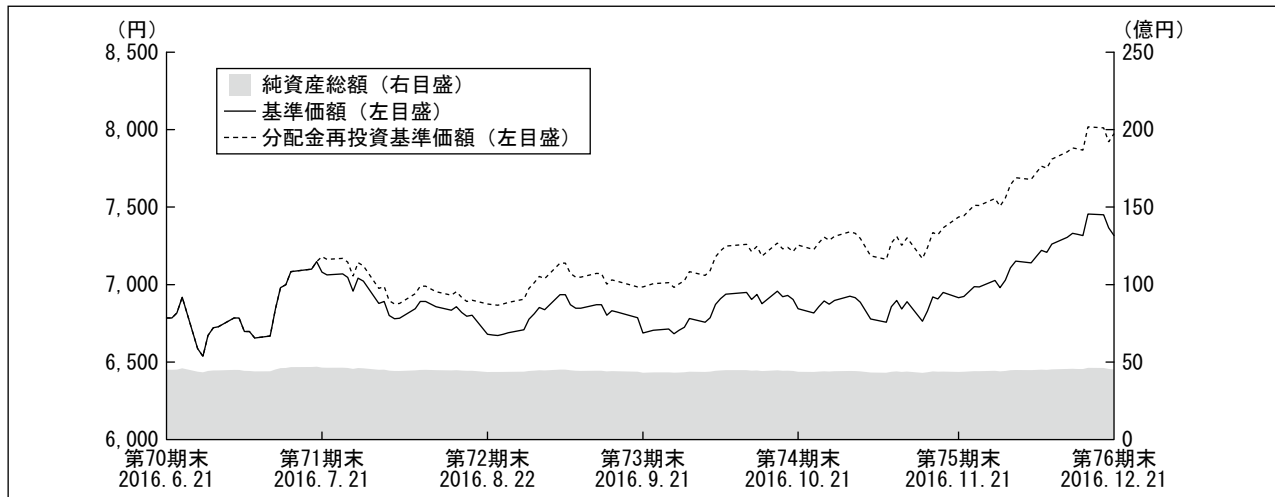


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第71期首：6,784円

第76期末：7,316円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率：+17.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、サブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

中国の不動産セクターやインドの金属・鉄鋼セクターへの投資がプラスに寄与したことが上昇要因となりました。また、為替市場で中国元、インドルピー、インドネシアルピアが対円で上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

米国金利の上昇がマイナスに作用したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第71期～第76期		項目の概要
	2016年6月22日～2016年12月21日		
	金額	比率	
信託報酬	59円	0.853%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は6,882円です。
(投信会社)	(35)	(0.514)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(22)	(0.325)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	59	0.858	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

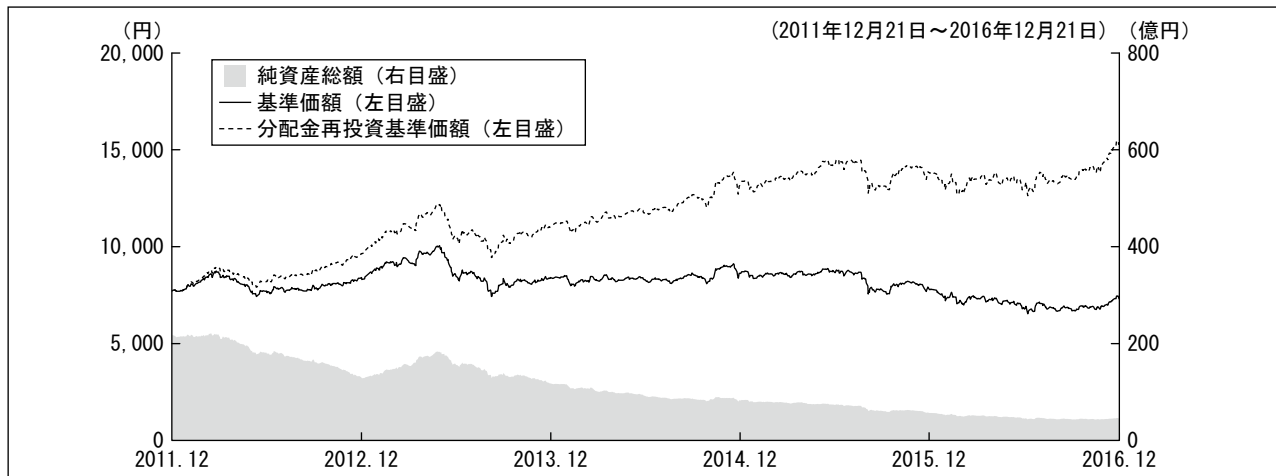
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2011年12月21日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年12月21日 期初	2012年12月21日 決算日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月21日 決算日
基準価額 (円)	7,719	8,306	8,355	8,614	7,786	7,316
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.9	15.4	18.9	4.4	11.4
純資産総額 (百万円)	21,745	12,836	11,641	8,254	5,665	4,522

【投資環境】

当作成期のアジア債券相場は上昇しました。作成期初は、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）の可否を問う国民投票の結果が市場で消化され、米国の利上げ観測が後退したことなどが新興国関連の資産クラス全般にプラスに働く中、アジア債券相場も上昇しました。また、原油価格が堅調に推移し、投資家心理が改善したこともプラス要因となりました。作成期末にかけては、米国大統領選挙を受けてトランプ次期政権による景気刺激策の拡大や保護主義的な貿易政策により、米国のインフレ率が高まるとの観測を背景に米国金利が上昇したことから、アジア債券相場は下落しました。

為替市場では、トランプ次期米国大統領が掲げる景気刺激策を背景にインフレ率が上昇するとの見方が強まったことを受けて、米国金利の上昇に伴い米ドル高が進行したため、中国元、インドルピー、インドネシアルピアともに対米ドルで下落しました。一方、対円では上昇しました（円安中国元高、円安インドルピー高、円安インドネシアルピア高）。

国内短期金融市場では、国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2016年1月末に日本銀行が導入した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を背景に作成期初-0.25%付近で推移しました。その後も、日本銀行の追加利下げへの根強い期待と、海外投資家による短期の国債への旺盛な需要を背景に-0.4%まで低下し、-0.3%付近まで調整する局面が見られたものの、作成期末にかけて再び-0.4%付近まで低下する動きとなりました。

なお、日本銀行は9月下旬に既存の金融政策の枠組みを「長短金利操作付き量的・質的緩和」へ変更しました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、インドやスリランカに対する投資比率を高位に維持しました。債券種別では、金融緩和政策の下支えを受けて経済成長が期待できるインドネシアの準ソブリン債や不動産セクターの事業債について積極的な姿勢で投資を行いました。一方、資源価格の変動に左右されることが多いエネルギーセクターについては慎重な姿勢で臨みました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第71期～第76期の各期において100円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2016年6月22日 ～2016年7月21日	2016年7月22日 ～2016年8月22日	2016年8月23日 ～2016年9月21日	2016年9月22日 ～2016年10月21日	2016年10月22日 ～2016年11月21日	2016年11月22日 ～2016年12月21日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率） (%)	1.39	1.48	1.47	1.44	1.43	1.35
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,683	1,711	1,741	1,775	1,807	1,845

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

アジアの新興国では、先進国と比較して低い債務比率、豊富な外貨準備、民間企業の成長や良好な人口動態などに支えられた消費の増加などを背景に経済成長が続くと考えられます。また、成長性の高さに加え、成長のけん引役の多様化も進むと予想され、今後は輸出や政府によるインフラ投資だけでなく、個人消費の増加が経済成長の安定化に寄与すると期待しています。このような環境下、運用戦略では外部環境の変化に耐え得るリスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を継続します。具体的には、中国の景気対策などの政策による恩恵を受けると見られる企業や、アセアンを中心に進展するインフラ整備の恩恵を受けると見られる企業などに注目していきます。国別では、相対的に投資妙味が高いと見ているインドやインドネシアへの積極的な投資姿勢を続けていく予定です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

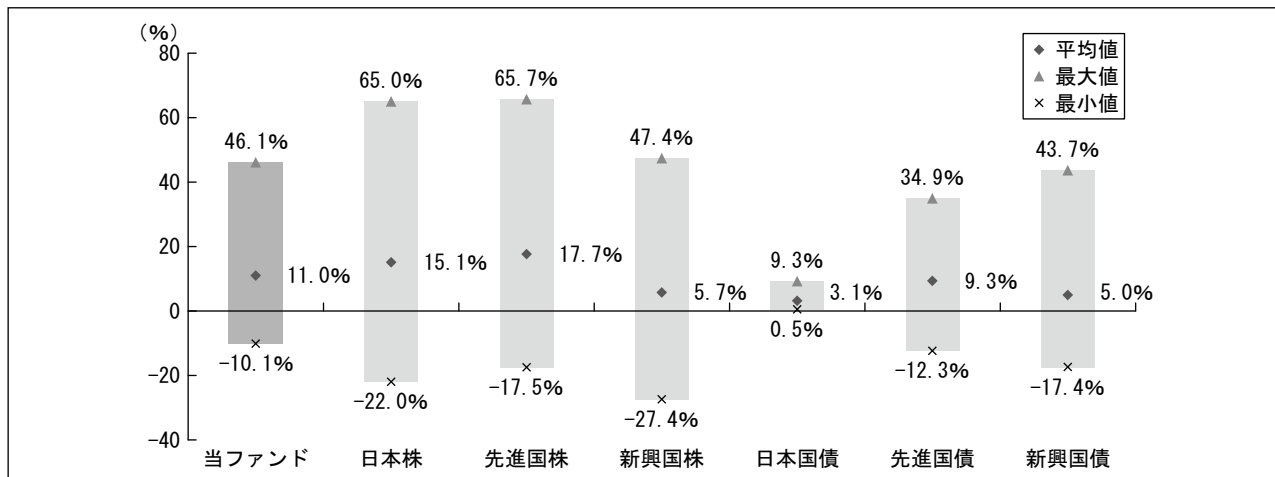
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのアジア地域の債券 ・外国為替予約取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 ・投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2011年12月～2016年11月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

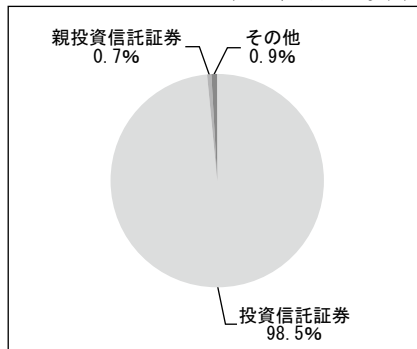
【組入ファンド】

	第76期末 (2016年12月21日)
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	40.0%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	39.1%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	19.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.7%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

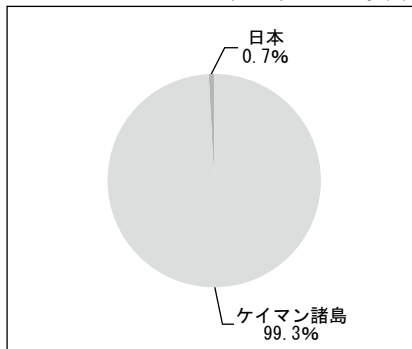
(2016年12月21日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

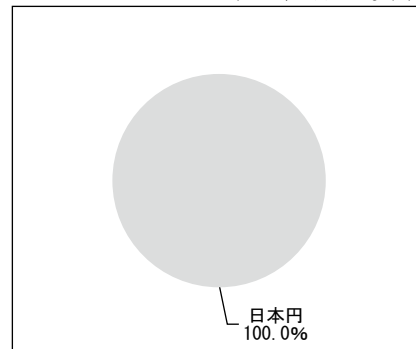
(2016年12月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年12月21日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
	2016年7月21日	2016年8月22日	2016年9月21日	2016年10月21日	2016年11月21日	2016年12月21日
純資産総額	4,644,908,738円	4,358,265,322円	4,313,649,098円	4,374,531,954円	4,366,405,872円	4,522,316,418円
受益権総口数	6,560,101,075口	6,524,911,146口	6,451,200,535口	6,391,963,703口	6,314,854,009口	6,181,306,097口
1万口当り基準価額	7,081円	6,679円	6,687円	6,844円	6,915円	7,316円

*当作成期間中における追加設定元本額は232,324,209円、同解約元本額は696,505,542円です。

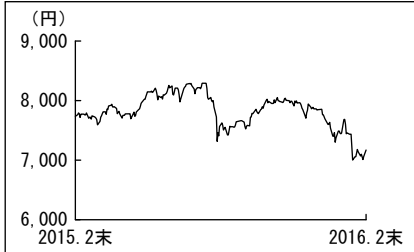
《組入ファンドの概要》

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

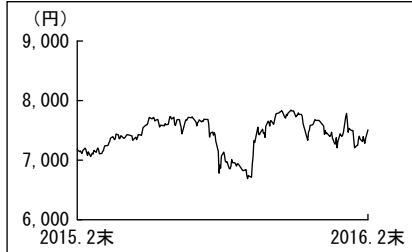
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

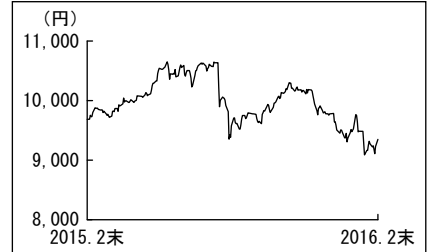
【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



【基準価額の推移】



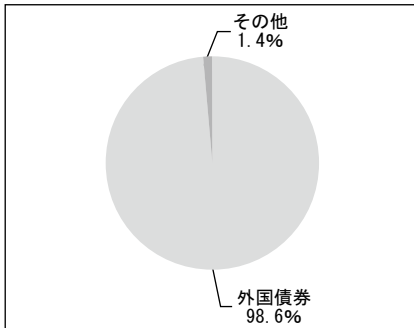
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したもとして表示しております。

PIMCO Asia High Income Bond Fund

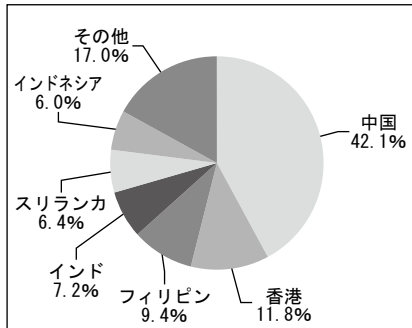
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

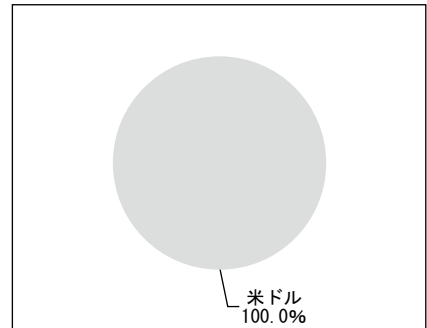
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

	銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1	REPUBLIC OF SRI LANKA	スリランカ	国債	5.875%	2022/7/25	2.7%
2	SHIMAO PPTY HLDNG LTD CO GTD SR UNSEC	中国	事業債	6.625%	2020/1/14	2.3%
3	FPT FINANCE LTD CO GTD	フィリピン	事業債	6.375%	2020/9/28	2.3%
4	AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.000%	2020/5/21	2.2%
5	SWIRE PROPERTIES MTN FIN	香港	事業債	3.625%	2026/1/13	2.1%
6	STUDIO CITY FINANCE LTD CO GTD REGS	マカオ	事業債	8.500%	2020/12/1	1.8%
7	SM INVESTMENTS CORP SR UNSEC	フィリピン	事業債	4.875%	2024/6/10	1.7%
8	PAKISTAN GOVT	パキスタン	国債	8.250%	2024/4/15	1.7%
9	ROYAL CAPITAL BV SR UNSEC REGS	フィリピン	事業債	6.250%	永久債	1.6%
10	LENOVO GROUP LTD SR UNSEC	中国	事業債	4.700%	2019/5/8	1.6%

(組入銘柄数 134銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2016年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

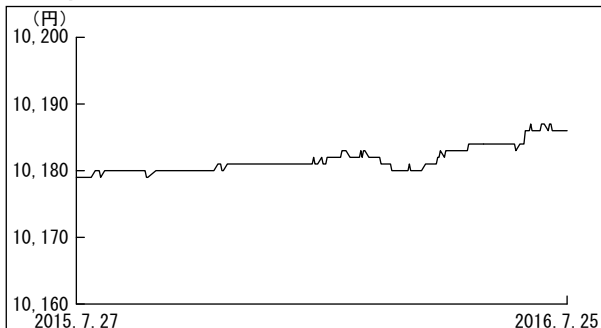
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

※ 上記はバンフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）から提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

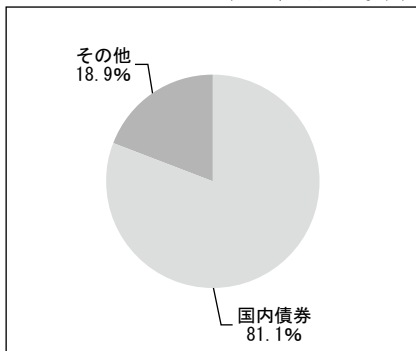
(2015年7月28日～2016年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

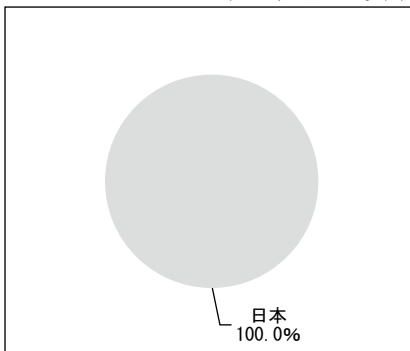
(2016年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

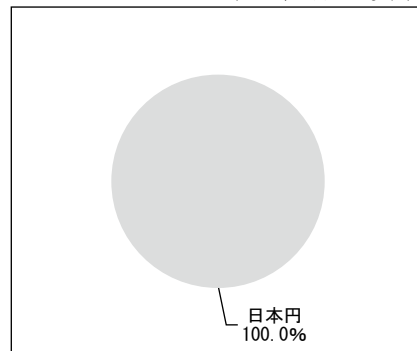
(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2016年7月25日現在)

	銘柄名	比率
1	197 政保預金保険	12.2%
2	873 政保公営企業	10.3%
3	156 政保道路機構	8.1%
4	30 政保道路機構	6.2%
5	16 政保政策投資B	4.1%
6	25 政保道路機構	4.1%
7	16 沖繩電力	2.1%
8	30 東海旅客鉄道	2.1%
9	39 日本精工	2.1%
10	18-7 埼玉県公債	2.1%

(組入銘柄数 24銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。